

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,853千円	14,656千円	0千円	0千円
	総人件費	11,339千円	9,140千円	0千円	
	総事業コスト	24,192千円	23,796千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	05	職員給与関係経費

事務事業名	01	公務災害関係事務	指標名	災害発生件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-		実績	25件	25件	-	-	-	-	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
市長公約	-		改善目標	現場の勤務年数が浅い職員や年齢層の高い職員の災害事例の減少。				改善目標									
個別計画	-		事業計画	月1回の衛生委員会の実施及び職場巡視の実施。職員等への注意喚起を定期的にイントラにおいて実施。				事業計画				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等	地方公務員災害補償法, 労働者災害補償保険法, 市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例		活動実績	衛生委員会を年9回実施。産業医による職場巡視を毎月1回(年間12回)実施, 内訳は本庁6回・出先機関6回)衛生委員会の議事内容や職員への注意喚起をイントラで定期的に周知した。				上半期活動実績									
事業分類	C 義務的事业		成果	定期的な職場巡視の実施やイントラによる注意喚起により, 件数が19件から17件に減少した。				上半期成果				内訳	事業費(A)	12,853千円	14,656千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		課題	保育所など現場職員の被災が多い。現場で選任している衛生推進者への安全教育を実施するなど, 災害防止のための対策を職場巡視の他にも検討する必要がある。				課題									
事業の目的	業務中又は通勤中に負傷したり, 疾病にかかって療養を必要とするとき, 療養補償・休業補償・障害補償・遺族補償を速やかに行い, 職員及び遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	地方公務員災害補償法・労働者災害補償保険法・市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例に基づく職員等(正職員・臨時職員・非常勤職員)の補償等の手続き事務を行う。		評価	有効性	【終了】中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-	H31年度当初積算根拠							
ISO 14001	H29環境関連性	-	評価	効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	H30環境関連性	-	評価	総合評価	—:事業の終了		評価	総合評価	-	内訳							
											H31年度当初積算根拠	人件費(B)	11,339千円	9,140千円	0千円	0千円	0千円
										内訳							
											内訳	時間外勤務	132.00時間	242.00時間	0.00時間	0.00時間	0.00時間
										内訳							
											事業コスト(A+B)	24,192千円	23,796千円	0千円	0千円	0千円	0千円
										H31年度当初積算根拠							
											H31年度当初積算根拠	理由	-	-	-	-	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	100千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	1,422千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	1,522千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	11	特別職報酬等審議会運営に要する経費

事務事業名	01	特別職報酬等審議会事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-		
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度			H30年度			
	-	-		開催に向けて取り組む。			市長から諮問があった場合、速やかに開催できるように準備に当たる。			
市長公約	-	-	事業計画	7月 委員選定 10月～3月 審議会開催			開催決定時のスケジュール 6月 開催準備 7月 委員選定 10月～3月 審議会開催			
個別計画	-	-	活動実績	必要に応じてのため審議会の開催なし。			上半期活動実績			
根拠法令等	つくば市特別職報酬等審議会条例		成果	特になし。			上半期成果			
事業分類	B 任意的事業(小規模)		課題	市長から諮問があった場合、速やかに開催できるように準備をしておく必要がある。			課題			
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
事業の目的	市長、副市長及び教育長の給料並びに議員報酬及び政務調査費の適正額を確保するため。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	H31年度当初積算根拠	
事業の概要	市長の諮問に応じ、市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議員報酬及び政務調査費の額を審議する。 当該審議会で決定した内容を市長に答申する。		評価	効率性	低:費用対効果が低下(低水準を維持)している		効率性	-	H31年度の方向性	-
			評価	総合評価	D:費用対効果を向上させる必要有り		総合評価	-	理由	-
ISO 14001	H29 環境関連性	-								
	H30 環境関連性	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	159千円	183千円	1,295千円	0千円
	総人件費	24,893千円	22,346千円	24,464千円	
	総事業コスト	25,052千円	22,529千円	25,759千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	給与係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	12	給与事務に要する経費

事務事業名	01 給与支払事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		作業効率の改善を目指して、給与システムの機能を強化するとともに、給与支払事務の外部委託導入に向けて、事務内容の検討を行う。				外部委託導入に向けて、給与支払事務の工程を見直し、作業時間の短縮及び効率の改善を図る。					-					
	-											-					
市長公約	-	事業計画	<支払事務> ・例月給与の支払 毎月21日 計12回 ・賞与の支払 6月, 12月 計2回 ・児童手当の支払 6月, 10月, 2月 計3回 <給与システムの改善> ・4月～9月 給与システムの機能強化 <外部委託の検討> ・4月～9月 外部委託を行う事務内容の検討 ・10月～3月 外部委託導入に向けた準備作業				<支払事務> ・例月給与の支払 毎月21日 計12回 ・賞与の支払 6月, 12月 計2回 ・児童手当の支払 6月, 10月, 2月 計3回 ・水道事業会計補助金(児童手当分)の支払 3月 <事務の改善> ・4月～12月外部委託に向けた事務作業工程の再構築 ・4月～3月給与システムの機能拡張				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-										事業費(A)	159千円	183千円	1,295千円	0千円		
根拠法令等	つくば市職員の給与に関する条例										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	<支払事務> 例月給与ほかすべての支払事務について、事業計画のとおり遅延なく実施した。 <給与システムの改善> 給与実態調査のための集計機能及び控除データの一括取込機能を追加した。 <外部委託の検討> 先進地の視察や業務委託量調査等を実施した。				上半期活動実績 -				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	市民サービスの向上に向け、担当する職員への給与等の支給を正確かつ迅速に進めるため。										その他特財	0千円	171千円	0千円	0千円		
事業の概要	職員に係る給与制度への理解、変更等への柔軟な対応、各種手当の支給に向けた届出等の受理及び支給内容の決定、各種控除内容の確認を行う。	成果	給与システム及び作業工程を改善したことで、給与支払事務に係る作業時間が短縮された。				上半期成果				一般財源	159千円	12千円	1,295千円	0千円		
			課題	外部委託に向けて、事務処理手順等を更に精査し、無駄な作業がないかをチェックする。				課題				人件費(B)	24,893千円	22,346千円	24,464千円		
												正職員	従事割合	3.00人	3.00人	3.30人	
ISO 14001	H29 環境関連性									時間外勤務	1100.00時間	406.00時間	400.00時間				
	H30 環境関連性									臨時職員等	無	無	無				
									事業コスト(A+B)	25,052千円	22,529千円	25,759千円					
												H31年度当初積算根拠	-				
												H31年度の方向性	-	理由	-		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性				-						
		中:適切な費用対効果が得られている					効率性				-						
		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価				-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人材育成係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	13	職員研修に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	11,998千円	19,280千円	29,510千円	0千円
	総人件費	15,710千円	18,525千円	14,845千円	
	総事業コスト	27,708千円	37,805千円	44,355千円	

事務事業名		01	職員研修事業			指標名	基本研修の役立ち度(フォローアンケート結果)				指標種別	成果指標		指標の概要	受講した基本研修が、その後の業務においてどの程度役に立っているかを4段階評価したもので、「役に立っている。」「まあまあ役に立っている。」と応えた人の割合を指標としている。					
戦略プラン	IV	13	1	行政改革の推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	-	-	-	-	実績	95.0%	95.0%	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上							
総合戦略		-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
		-	-	-	-		リーダーシップを強化する研修や、行政課題を解決できる能力を育成する研修を実施し、高度化・専門化する行政運営に対応できる能力の育成を図る。				改善目標 リーダーシップ能力開発研修を引き続き実施するとともに、海外派遣研修など新たな研修に取り組み、自ら働きかけ変革を起こす人材の育成を図る。									
市長公約	No.10					事業計画	【基本研修】10課程程度、指定人数未定 【特別研修】25課程程度、指定人数未定 【専門研修】3課程、指定人数未定 【派遣研修】40課程程度、指定人数未定 【自己啓発支援】3課程程度、指定人数未定				【基本研修】10課程程度、指定人数未定 【特別研修】33課程程度、指定人数未定 【専門研修】6課程、指定人数未定 【派遣研修】50課程程度、指定人数未定 【自己啓発支援】20課程程度、指定人数未定				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	研修実施計画						活動実績	【基本研修】11課程、指定人数566人、修了人数541人、修了率95.6% 【特別研修】26課程、指定人数2,337人、修了人数2,231人、修了率95.5% 【専門研修】3課程、指定人数373人、修了人数357人、修了率95.7% 【派遣研修】50課程、指定人数70人、修了人数70人、修了率100% 【自己啓発支援】通信教育受講支援:6課程、6人指定、6人修了、修了率100%、資格取得支援:14課程 21人取得、自主研究グループ活動支援:1団体				【基本研修】11課程、指定人数566人、修了人数541人、修了率95.6% 【特別研修】26課程、指定人数2,337人、修了人数2,231人、修了率95.5% 【専門研修】3課程、指定人数373人、修了人数357人、修了率95.7% 【派遣研修】50課程、指定人数70人、修了人数70人、修了率100% 【自己啓発支援】通信教育受講支援:6課程、6人指定、6人修了、修了率100%、資格取得支援:14課程 21人取得、自主研究グループ活動支援:1団体				事業費(A)	11,998千円	19,280千円	29,510千円	0千円
根拠法令等	地方公務員法第39条、つくば市職員研修規則					成果		リーダーシップ能力開発研修を始め、ファシリテーション研修など、業務能力を向上させる研修を充実させ、時代の変化や市民のニーズに対応できる能力の向上を図った。また、新たな自己啓発支援制度を導入し、職員の意欲向上や互いに学びあう職場の風土づくりに努めた。役立ち度についても、89.0%と微増ではあるが、前年度の実績を上回った。				【基本研修】11課程、指定人数566人、修了人数541人、修了率95.6% 【特別研修】26課程、指定人数2,337人、修了人数2,231人、修了率95.5% 【専門研修】3課程、指定人数373人、修了人数357人、修了率95.7% 【派遣研修】50課程、指定人数70人、修了人数70人、修了率100% 【自己啓発支援】通信教育受講支援:6課程、6人指定、6人修了、修了率100%、資格取得支援:14課程 21人取得、自主研究グループ活動支援:1団体				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業						課題	持続可能都市ビジョンに掲げる「持続可能な地域と世界を構築するために自ら働きかけ変革を起こす人材」を育成するためのプログラムを導入する。				【基本研修】11課程、指定人数566人、修了人数541人、修了率95.6% 【特別研修】26課程、指定人数2,337人、修了人数2,231人、修了率95.5% 【専門研修】3課程、指定人数373人、修了人数357人、修了率95.7% 【派遣研修】50課程、指定人数70人、修了人数70人、修了率100% 【自己啓発支援】通信教育受講支援:6課程、6人指定、6人修了、修了率100%、資格取得支援:14課程 21人取得、自主研究グループ活動支援:1団体				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ					評価		事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	職員に対し、市民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を培わせるとともに、市行政の担当者として業務の遂行上必要な知識及び技能を習得し、もって時代に即応する公務員たる資質を備えさせるため。						評価	有効性				有効性				その他特財	0千円	54千円	0千円	0千円
事業の概要	職員が地域の実情に応じた行政課題について、責任をもって当該対応策を自主的に選択し、創意工夫して取り組むことのできる自己能力開発と資質向上の行動を積極的に支援する。					評価		中:適切な成果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている				一般財源	11,998千円	19,226千円	29,510千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 地球温暖化の防止			達成		評価	中:適切な費用対効果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている				人件費(B)	15,710千円	18,525千円	14,845千円	
	H30 環境関連性	○ 地球温暖化の防止			達成	評価		中:適切な費用対効果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている				正職員	従事割合	2.00人	2.50人	2.00人
		全職員で確実に地球温暖化防止に向けて取り組むため、新任職員に対してISO14001等について学ぶ研修を実施し、意識の向上を図る。					評価	中:適切な費用対効果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている				時間外勤務	399.00時間	300.00時間	250.00時間	
		全職員で確実に地球温暖化防止に向けて取り組むため、新任職員に対してISO14001等について学ぶ研修を実施し、意識の向上を図る。				評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				臨時職員等	無	無	無	
		全職員で確実に地球温暖化防止に向けて取り組むため、新任職員に対してISO14001等について学ぶ研修を実施し、意識の向上を図る。					評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				事業コスト(A+B)	27,708千円	37,805千円	44,355千円	
		全職員で確実に地球温暖化防止に向けて取り組むため、新任職員に対してISO14001等について学ぶ研修を実施し、意識の向上を図る。				評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H31年度当初積算根拠	-			
		全職員で確実に地球温暖化防止に向けて取り組むため、新任職員に対してISO14001等について学ぶ研修を実施し、意識の向上を図る。					評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	14	福利厚生に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	23,042千円	17,790千円	256,215千円	0千円
	総人件費	28,051千円	27,931千円	43,742千円	
	総事業コスト	51,093千円	45,721千円	299,957千円	

事務事業名	01	職員の労働安全衛生事務	指標名	健康診断・人間ドックの受診率				指標種別	活動結果指標		指標の概要	健康診断人間ドック受診率					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	その他の指標 ストレスチェック受検率 H29年度 94.5% H28年度 95.7% 公務災害発生件数 H29年度 17件 H28年度 19件						
	-	-	-	実績	99.4%	95.9%	98.1%	98.8%	-								
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度				改善目標 ストレスチェックの早期実施。 改善目標 職場環境改善の体系化を図るため、「心の健康づくり計画」について、調査・研究する。早期にストレスチェックを実施し、その集団分析結果の活用を図る。 公務災害の防止に向けた安全衛生教育を実施する。					
	-	-	-	改善目標					改善目標								
市長公約	-											事業実施コスト H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初					
個別計画	-	事業計画 ・新規採用職員への健康診断 ・定期健康診断(年1回) ・人間ドック助成(通年) ・心の健康相談(年12回) ・メンタルヘルス講座(年3回) ・ストレスチェック(8月～2月)										事業費(A) 18,923千円 14,173千円 23,132千円 0千円					
	-	活動実績 ・新規採用職員(4月・10月)健診実施 受診者数 92人 ・定期健診(1月実施)受診者数 職員816人 臨時職員527人 ・人間ドック助成 1,019人 ・臨床心理士による心の健康相談 42人 ・メンタルヘルス講座(管理職対象) 10/13実施 35人参加 (一般職対象) 11/7実施 32人参加 ・ストレスチェック(9/27～10/12実施)受検者数 2,300人 (職員1,591人・再任用80人・臨時職員629人)										国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 18,923千円 14,173千円 23,132千円 0千円					
根拠法令等	労働安全衛生法、地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法											内訳 人件費(B) 15,116千円 16,103千円 17,512千円					
事業分類	C 義務的事业											正職員 従事割合 2.00人 2.20人 2.40人 時間外勤務 175.00時間 185.00時間 180.00時間 臨時職員等 無 無 無					
執行体制	一部委託											事業コスト(A+B) 34,039千円 30,276千円 40,644千円					
事業の目的	職員の健康管理と心の健康作りを保持推進するため。											H31年度当初積算根拠 -					
	成果 健康診断及びストレスチェックについては高受診(受検)率を維持することができ、職員の健康管理に寄与することができた。											上半期活動実績 -					
事業の概要	労働安全衛生法に定められた職員健康診断の実施やストレスチェックを実施する。人間ドック費用の一部助成を行う。衛生委員会の開催や産業医による職場巡視を実施する。											課題 -					
	課題 今後も健康診断及びストレスチェックの高受診(受検)率を維持すること。また、ストレスチェックの結果を職場環境改善につなげる方法の検討が必要がある。											課題 -					
ISO 14001	H29環境関連性											事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 達成					
	H30環境関連性											事業の進捗状況 - 改善目標の進捗状況 -					
評価	有効性 中:適切な成果が得られている											有効性 -					
	効率性 中:適切な費用対効果が得られている											効率性 -					
総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施											総合評価 -						
H31年度の方向性												-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	23,042千円	17,790千円	256,215千円	0千円
	総人件費	28,051千円	27,931千円	43,742千円	
	総事業コスト	51,093千円	45,721千円	299,957千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	14	福利厚生に要する経費

事務事業名	02 職員の福利厚生事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	II 1 1 子育て環境の整備	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		福利厚生事務の外部委託導入に向けて、事務内容の検討を行う。	改善目標	外部委託導入に向けた事務手順の見直し及び事務マニュアルを作成する。													
市長公約	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託を行う事務内容の検討(4月～9月) 外部委託導入に向けた準備作業(10月～3月) 				<ul style="list-style-type: none"> 外部委託仕様書作成(6月) 外部委託業者選定・契約(11月) 外部委託の導入(1月) 福利厚生業務(通年) 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-										事業費(A)	4,119千円	3,617千円	233,083千円	0千円			
根拠法令等	地方公務員等共済組合法、市町村職員退職手当条例、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 正職員の共済関係処理件数 1,864件 外部委託に向け、次のことを実施 <ul style="list-style-type: none"> ①先進地視察(4自治体) ②業務量調査を実施し業務の手順や所要時間の確認 ③外部委託に向けたスケジュール作成 				上半期活動実績 -				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	D 内部管理事業	成果	<ul style="list-style-type: none"> 正職員の福利厚生に関する手続きを適正に処理することができた。 外部委託のH30年度の実施に向け、予算の確保及びスケジュールを作成できた。 				上半期成果 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	一部委託										その他特財	0千円	0千円	5,405千円	0千円			
事業の目的	職員及び臨時職員が公務に専念できるよう職員の健康、元気回復、その他厚生に関する事業を実施し公務能率を増進する。	課題	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託できる事務とできない事務を更に精査する。 それぞれの業務について事務の手順を見直し、無駄な作業がないかチェックする。 				課題 -				一般財源	4,119千円	3,617千円	227,678千円	0千円			
											人件費(B)	12,935千円	11,828千円	26,230千円				
事業の概要	退職手当に関する事務、共済保険証関係(就職・退職・扶養など)に関する事務、職員の病気等の給付事務、共済年金に関する事務、職員互助会に関する事務を行う。臨時職員の社会保険・雇用保険に関する手続きを行う。	評価	有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価 有効性 - 効率性 - 総合評価 -				正職員	従事割合	1.50人	1.40人	3.30人			
											臨時職員等	有	有	有				
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				事業コスト(A+B)	17,054千円	15,445千円	259,313千円					
	H30 環境関連性	-				-				H31年度当初積算根拠	-							
											H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	15,669千円	83,227千円	73,927千円	0千円
	総人件費	34,023千円	38,417千円	38,354千円	
	総事業コスト	49,692千円	121,644千円	112,281千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	15	人事管理に要する経費

事務事業名	01 職員採用試験事業				指標名	採用者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	採用者数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	71人	70人	84人	151人	-	-	-											
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					採用試験における年齢制限を見直す等、社会人経験を有する人材や、技術職の応募者数拡大に向けた取組を検討する。				電子申請等のWEBからの申込方法を検討し、申込者リスト作成の負担軽減を図る。													
	-																						
市長公約	No.9				事業計画	(1)年齢制限に関する検討 4月中旬まで (2)平成29年10月1日採用試験 6月中旬 1次試験実施 7月下旬 最終試験実施 (3)平成30年4月1日採用試験 7月下旬 1次試験実施 9月下旬 2次試験実施 11月上旬 最終試験実施				(1)採用計画作成及び申込方法の検討 4月中旬まで (2)平成30年10月1日採用試験 6月中旬 1次試験実施 7月下旬 最終試験実施 (3)平成31年4月1日採用試験 7月下旬 1次試験実施 9月下旬 2次試験実施 11月上旬 最終試験実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-					活動実績	(1)消防職を除き、59歳を上限として募集する方針を決定 (2)平成29年10月1日採用試験(専門職等採用) 1次試験 6/18, 2次試験 7/24~28 採用46人(うち女性21人) (3)平成30年4月1日採用試験 1次試験 7/23, 2次試験 9/21~28, 最終試験 10/31~11/10 採用95人(うち女性39人)				上半期活動実績				事業費(A)	4,020千円	5,925千円	7,717千円	0千円				
根拠法令等	-						成果	平成29年10月1日採用の試験では、申込者が約852人、受験者が約731人となった。また、平成30年4月1日採用の試験では、申込者が約1,148人、受験者が約938人となり、多くの人材の中から、優秀な人材を選考することにつながった。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事业				課題	多くの受験申込があることから、申込者データを効率的に整理する方法を検討する必要がある。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	一部委託					事業の概要	優秀な人材を採用するため、選考を3段階に分けて実施する。 ①1次試験 教養試験、論文試験及び専門試験(専門試験は専門職のみ) ②2次試験 集団面接、適性試験 ③最終試験 個別面接				H31年度当初積算根拠				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	継続的な市政運営体制を維持し、住民福祉の向上を図るため、事務職のみならず、専門職等の即戦力となる人材及び次世代のつくば市を担う人材を採用する。				事業の進捗状況		達成				改善目標の進捗状況				達成				内訳	正職員	従事割合	1.20人	1.40人
																		時間外勤務	590.00時間	800.00時間	560.00時間		
事業の概要					評価	有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				H31年度の方向性	-	理由	-						
						効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -													
ISO 14001	H29 環境関連性	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -													
	H30 環境関連性	-																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	15,669千円	83,227千円	73,927千円	0千円
	総人件費	34,023千円	38,417千円	38,354千円	
	総事業コスト	49,692千円	121,644千円	112,281千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	15	人事管理に要する経費

事務事業名	02	人事制度に関する事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度			H30年度				
	-	-		若手職員の積極的な昇任・昇格を行うとともに、女性管理職の割合を増やす。関係部署と連携し、働きやすい職場づくりに貢献する。			女性職員が意見を共有できる場をつくる。また、継続的に組織でフォローしあえる仕組みを考える。				
市長公約	-	-	事業計画	～9月下旬 管理職及び昇任レポート提出についての調査・検討、働きやすい職場づくりに関連する例規等の改正の検討			～9月下旬 人事評価の有効な活用や、昇格基準等の人事制度の見直し 女性職員同士の意見を共有するための機会の提供(職員研修等)				
個別計画	-	-		10月中旬 自己申告書及び状況報告書提出			10月中旬 自己申告書及び状況報告書提出				
	-	-		1月中旬 人事評価シート提出			1月中旬 人事評価シート提出				
	-	-		3月中旬 人事異動内示、昇格及び昇給事務、人事発令処理			3月中旬 人事異動内示、昇格及び昇給事務、人事発令処理				
根拠法令等	地方公務員法			～年度末 必要な例規等の改正			～年度末 必要な規則等の改正				
事業分類	D 内部管理事業		活動実績	(1) 平成30年4月1日付け異動総数(内示者) 361名(28.9%) (2) 各職層最少年齢 次長51歳(前年度54歳) 課長47歳(前年度46歳) 課長補佐41歳(前年度41歳) 係長34歳(前年度36歳) (3) 女性管理職割合 21.2%(前年度23.5%) (4) 女性係長職割合 24.0%(前年度21.9%)			上半期活動実績				
執行体制	職員のみ		成果	職員の適性や能力がいかされるよう、適材適所の配置を行った。また、管理・監督能力に優れた意欲と行動力のある職員については、経験年数にとらわれることなく、課長、課長補佐及び係長の職に積極的に登用し、組織の活性化を図った。 女性管理職の割合は前年度より減少したが、係長の割合は増加する結果となった。			上半期成果				
事業の目的	公務における規律と秩序の維持、更に職員個々の資質や能力の向上に努めることで、市民サービスの向上を図る。		課題	女性管理職の割合が減少したことから、職員研修等により女性職員の意識の高揚を促していく取組が必要である。			課題				
事業の概要	国家公務員における人事制度の取組及び地方公務員法の趣旨をベースに、人事に関する諸制度の検討・運用を行う。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H29 環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-	H31年度当初積算根拠		
	H30 環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-	理由		
		-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	H31年度の方向性		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	232,125千円	208,646千円	0千円	0千円
	総人件費	9,272千円	10,992千円	0千円	
	総事業コスト	241,397千円	219,638千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	16	臨時職員に要する経費

事務事業名	01	臨時職員の健康診断・保険加入事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-											
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-									
	-					外部委託導入に向けて、事業内容の検討を行う。									-									
	-					-									-									
市長公約	-				事業計画	-								事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-					<ul style="list-style-type: none"> 外部委託を行う事務内容の検討(4月～9月) 外部委託導入に向けた準備(10月～3月) 社会保険資格の取得及び喪失届出等事務 雇用保険資格の取得及び喪失届出等事務 定期健康診断実施(1月) 								H30年度から健康診断は「職員の労働安全衛生事務」へ、社会保険事務は「職員の福利厚生事務」に移行して実施。					事業費(A)	232,125千円	208,646千円	0千円	0千円	
	健康保険法, 厚生年金保険法, 介護保険法, 雇用保険法, 労働者災害補償保険法, 労働安全衛生法第66条					-								国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業分類	C 義務的事業				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託に向け、次のことを実施。 <ol style="list-style-type: none"> 先進地視察(4自治体) 業務量調査を実施し業務の手順や所要時間の確認 社会保険労務士法人と情報交換。 社会保険及び雇用保険資格取得・喪失件数 1,120件 定期健康診断受診者 527人 定期健康診断の実施 								上半期活動実績					内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託					<ul style="list-style-type: none"> 外部委託に向け、次のことを実施。 <ol style="list-style-type: none"> 先進地視察(4自治体) 業務量調査を実施し業務の手順や所要時間の確認 社会保険労務士法人と情報交換。 社会保険及び雇用保険資格取得・喪失件数 1,120件 定期健康診断受診者 527人 定期健康診断の実施 								-					その他特財	0千円	6,478千円	0千円	0千円	
事業の目的	臨時職員が安心して公務に専念できるように社会保険・労働保険に加入すること。健康の保持増進のため健康管理を行うため。				成果	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託のH30年度の実施に向け、予算の確保及びスケジュールを作成できた。 臨時職員や嘱託員が加入する社会保険・雇用保険の事務処理を適正に処理できた。 								-					一般財源	232,125千円	202,168千円	0千円	0千円	
	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員・嘱託員の雇用保険加入, 喪失届出等の事務処理を行う。 定期健康診断の実施する。 					<ul style="list-style-type: none"> 外部委託できる事務とできない事務をさらに精査する。 それぞれの業務について事務の手順を見直し, 無駄な作業がないかチェックする。 								-					人件費(B)	9,272千円	10,992千円	0千円		
事業の概要	-				課題	-								-					正職員	従事割合	1.00人	1.40人	0.00人	
	-					-								-					時間外勤務	734.00時間	413.00時間	0.00時間		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	-					H31年度当初積算根拠	-				
	H30 環境関連性	-				評価	有効性	【終了】中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		-						H31年度の方向性	-	理由	-	
-				評価	効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		-					-							
-				評価	総合評価	—:事業の終了		評価	総合評価	-		-					-							